



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社
 コード番号 8032
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.kamipa.co.jp>
 (氏名) 松谷 克
 (氏名) 伊藤 泰明 TEL (03)3270-1311
 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	242,171	4.1	3,191	21.6	3,275	16.3	1,928	34.0
18年9月中間期	232,743	3.6	2,625	△0.4	2,817	△2.8	1,439	△12.3
19年3月期	478,276	—	5,950	—	6,262	—	3,307	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	12.97	12.33
18年9月中間期	9.88	9.20
19年3月期	22.51	21.14

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 25百万円 18年9月中間期 27百万円 19年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	277,535	70,119	24.8	462.86
18年9月中間期	271,816	69,587	25.0	459.58
19年3月期	275,887	71,036	25.2	467.52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 68,790百万円 18年9月中間期 67,977百万円
 19年3月期 69,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,287	△2,186	△426	2,386
18年9月中間期	△737	△1,082	2,016	2,713
19年3月期	△2,051	△2,090	4,219	2,614

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4.00	5.00	9.00
20年3月期	5.00	—	10.00
20年3月期(予想)	—	5.00	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	493,000	3.1	6,500	9.3	6,600	5.4	3,700	11.9
								24.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	149,416,072株	18年9月中間期	148,655,633株
	19年3月期	149,274,012株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	796,985株	18年9月中間期	743,747株
	19年3月期	769,601株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	216,724	2.3	2,047	12.8	2,580	5.6	1,708	19.8
18年9月中間期	211,825	3.1	1,814	4.3	2,443	4.9	1,426	23.5
19年3月期	433,456	—	4,207	—	5,136	—	2,917	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	11.47
18年9月中間期	9.78
19年3月期	19.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	240,884	62,163	25.8	417.43
18年9月中間期	238,046	62,126	26.1	419.18
19年3月期	242,134	63,051	26.0	423.72

(参考) 自己資本 19年9月中間期 62,163百万円 18年9月中間期 62,126百万円
19年3月期 63,051百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	443,000	2.2	4,600	9.3	5,300	3.2	3,300	13.1	22.16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

また、通期の連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年5月15日公表の予想数値を修正いたしました。

なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の好転に伴う個人消費の回復など、緩やかな景気回復が続く一方で、原油高騰や米国経済の減速懸念など不透明な状況でもありました。紙パルプ業界におきましては、紙、板紙ともに国内出荷量は前年比ほぼ横這いに推移しましたが、製紙原燃料の高騰が収益環境に大きな影響を与えました。

このような状況の中で、当社グループは引き続き「中期経営計画-2008」の推進に注力してまいりました結果、当中間期の売上高は前年同期比4.1%増の2,422億円となりました。

利益面では、売上総利益は前年同期比4.1%増の184億4千万円となり、営業利益は21.6%増の31億9千1百万円、経常利益は16.3%増の32億7千5百万円となりました。中間純利益は固定資産売却益等の特別利益が増加したため、34.0%増の19億2千8百万円となりました。

当中間期の営業状況を事業の種類別セグメントでみますと、次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

紙は、国内販売は前年並みで推移しました。板紙は夏場の猛暑の影響で青果物、飲料関係向けに段ボール原紙を中心に堅調に推移しました。パルプは、国内販売が減少しましたが、韓国向けの販売が伸張しました。古紙は海外販売を中心に増加しました。この結果、売上高は前年同期比4.1%増の2,327億円となりました。

「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は加工事業等の増収により前年同期比2.9%増の95億円となりました。

(当期の見通し)

下半期のわが国経済は、米国経済や原油高騰などの懸念要因はあるものの、好調な企業業績を背景に概ね底堅く推移するものと予想されます。紙パルプ業界におきましても、景気の緩やかな拡大基調を背景に需要は安定的に推移することが見込まれます。

当社グループは、引き続き「中期経営計画-2008」を着実に実行し、収益力の向上と営業力の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

下半期の見通しを事業の種類別セグメントでみますと、次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

国内販売は、好調な企業業績や個人消費回復などを背景に紙、板紙ともに需要は堅調に推移するものと予想されます。海外販売においては、引き続き中国を中心としたアジア地域の古紙、パルプを主体に需要の増加が予測され、当社グループとしてもこれらの品種を中心に販売増を見込んでおります。

「不動産賃貸及びその他の事業」

安定した収益の確保を見込んでおります。

その結果、平成20年3月期の通期見通しは、売上高4,930億円（前年比3.1%増）、営業利益65億円（同9.3%増）、経常利益66億円（同5.4%増）、当期純利益37億円（同11.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当中間期の総資産は、売上債権の増加等により、前期に比べ16億円増の2,775億円となりました。

総負債は、仕入債務及び短期借入金の増加により、前期に比べ26億円増の2,074億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期に比べ9億円減の701億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間期の現金及び現金同等物は、前期に対して2億2千8百万円減の23億8千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億8千7百万円の収入となりました。前年同期と比べると、前年同期は中間期末が銀行休業日であった影響により売上債権が大幅に増加したのに対して、当中間期は前期末、当中間期末ともに銀行休業日でしたので、売上債権は売上高増加に伴う増加となり、収支が30億2千4百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億8千6百万円の支出となりました。前年同期と比べると、投資有価証券の取得による支出の増加等により、収支が11億4百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千6百万円の支出となりました。前年同期と比べると、短期資金の調達が減少し、収支が24億4千2百万円減少しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	23.3	26.2	25.2	25.0	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	28.2	24.8	24.8	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.2	5.5	—	—	29.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	12.8	—	—	4.8

自己資本比率 …… 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 …… 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 …… 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ …… キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当中間期の配当は、前年同期より1株当たり1円増額の5円とさせていただきます。また、期末配当金も1株当たり5円とし、年間配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kamipa.co.jp/finance/img/co_07.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	2,733		2,406		△327	2,634		
2 受取手形及び売掛金	148,143		154,382		6,239	152,412		
3 たな卸資産	19,698		23,017		3,320	22,006		
4 その他	5,224		5,280		56	5,200		
5 貸倒引当金	△2,136		△2,655		△519	△2,466		
流動資産合計	173,662	63.9	182,431	65.7	8,769	179,786	65.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	26,687		25,780		△907	26,305		
(2) 土地	12,404		15,013		2,609	12,378		
(3) その他	5,062		4,379		△683	4,582		
有形固定資産合計	44,153		45,172		1,019	43,264		
2 無形固定資産	1,912		1,069		△843	1,664		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	47,593		44,173		△3,420	47,376		
(2) その他	5,531		5,510		△21	4,710		
(3) 貸倒引当金	△1,034		△820		214	△914		
投資その他の資産合計	52,090		48,863		△3,227	51,173		
固定資産合計	98,155	36.1	95,104	34.3	△3,051	96,101	34.8	
資産合計	271,816	100.0	277,535	100.0	5,718	275,887	100.0	

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	120,921		122,893		1,972	120,630	
2 短期借入金	19,656		20,624		968	19,145	
3 コマーシャルペーパー	10,000		15,000		5,000	15,000	
4 役員賞与引当金	38		49		11	93	
5 その他	8,343		8,268		△75	9,207	
流動負債合計	158,958	58.5	166,834	60.1	7,876	164,074	59.5
II 固定負債							
1 社債	18,062		17,789		△273	17,840	
2 長期借入金	16,854		14,419		△2,435	15,243	
3 退職給付引当金	1,488		1,590		102	1,525	
4 役員退職引当金	1,232		1,097		△135	1,339	
5 その他	5,636		5,687		51	4,830	
固定負債合計	43,271	15.9	40,582	14.6	△2,689	40,777	14.8
負債合計	202,230	74.4	207,416	74.7	5,186	204,851	74.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	16,369		16,505		137	16,480	
2 資本剰余金	14,962		15,099		137	15,073	
3 利益剰余金	30,335		32,793		2,459	31,609	
4 自己株式	△225		△250		△25	△237	
株主資本合計	61,440	22.6	64,147	23.1	2,707	62,925	22.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	6,745		4,551		△2,194	6,553	
2 繰延ヘッジ損益	2		5		3	5	
3 為替換算調整勘定	△210		86		296	△54	
評価・換算差額等合計	6,537	2.4	4,643	1.7	△1,895	6,504	2.4
III 少数株主持分	1,610	0.6	1,329	0.5	△281	1,607	0.6
純資産合計	69,587	25.6	70,119	25.3	532	71,036	25.7
負債純資産合計	271,816	100.0	277,535	100.0	5,718	275,887	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	前年同 期比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	232,743	100.0	242,171	100.0	9,428	104.1	478,276	100.0
II 売上原価	215,029	92.4	223,731	92.4	8,702	104.0	441,625	92.3
売上総利益	17,714	7.6	18,440	7.6	726	104.1	36,650	7.7
III 販売費及び一般管理費	15,089	6.5	15,249	6.3	160	101.1	30,701	6.4
営業利益	2,625	1.1	3,191	1.3	566	121.6	5,950	1.2
IV 営業外収益								
1 受取利息	50		74		24		127	
2 受取配当金	492		428		△64		761	
3 持分法による投資利益	27		25		△2		57	
4 その他	127		172		46		370	
営業外収益合計	696	0.3	699	0.3	3	100.5	1,315	0.3
V 営業外費用								
1 支払利息	431		476		44		882	
2 その他	73		139		66		121	
営業外費用合計	504	0.2	615	0.3	111	122.0	1,002	0.2
経常利益	2,817	1.2	3,275	1.4	459	116.3	6,262	1.3
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	124		525		402		125	
2 投資有価証券売却益	20		44		24		59	
3 その他	7		1		△5		12	
特別利益合計	151	0.1	571	0.2	421	379.1	196	0.0
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損	94		228		135		104	
2 退職給付過去勤務 債務償却額	—		17		17		—	
3 固定資産処分損	20		5		△15		56	
4 アスベスト除去費用	70		—		△70		70	
5 その他	2		4		2		20	
特別損失合計	186	0.1	254	0.1	69	136.9	251	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益	2,782	1.2	3,592	1.5	811	129.1	6,207	1.3
法人税、住民税及び 事業税	1,478		1,708		230		2,916	
法人税等調整額	△170		△122		49		△114	
少数株主利益	36		78		43		99	
中間(当期)純利益	1,439	0.6	1,928	0.8	489	134.0	3,307	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,869	14,462	29,481	△215	59,598
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	500	500			999
剰余金の配当			△582		△582
利益処分による役員賞与			△82		△82
中間純利益			1,439		1,439
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		1	2
連結範囲の異動			78		78
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	500	500	853	△10	1,843
平成18年9月30日残高(百万円)	16,369	14,962	30,335	△225	61,440

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,999	—	△181	8,819	1,605	70,022
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						999
剰余金の配当						△582
利益処分による役員賞与						△82
中間純利益						1,439
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						2
連結範囲の異動						78
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△2,255	2	△29	△2,281	4	△2,277
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,255	2	△29	△2,281	4	△435
平成18年9月30日残高(百万円)	6,745	2	△210	6,537	1,610	69,587

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	16,480	15,073	31,609	△237	62,925
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	26	26			51
剰余金の配当			△744		△744
中間純利益			1,928		1,928
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	26	26	1,184	△13	1,222
平成19年9月30日残高(百万円)	16,505	15,099	32,793	△250	64,147

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,553	5	△54	6,504	1,607	71,036
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						51
剰余金の配当						△744
中間純利益						1,928
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△2,002	1	141	△1,861	△278	△2,139
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,002	1	141	△1,861	△278	△917
平成19年9月30日残高(百万円)	4,551	5	86	4,643	1,329	70,119

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,869	14,462	29,481	△215	59,598
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	611	611			1,221
剰余金の配当			△1,175		△1,175
利益処分による役員賞与			△82		△82
当期純利益			3,307		3,307
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の異動			78		78
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	611	611	2,128	△22	3,328
平成19年3月31日残高(百万円)	16,480	15,073	31,609	△237	62,925

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,999	—	△181	8,819	1,605	70,022
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,221
剰余金の配当						△1,175
利益処分による役員賞与						△82
当期純利益						3,307
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						3
連結範囲の異動						78
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,446	5	126	△2,315	1	△2,313
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,446	5	126	△2,315	1	1,014
平成19年3月31日残高(百万円)	6,553	5	△54	6,504	1,607	71,036

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,782	3,592	6,207
2 減価償却費	1,608	1,524	3,016
3 退職給付引当金増加額(又は減少額(△))	111	64	148
4 貸倒引当金等の増加額(又は減少額(△))	102	△203	731
5 受取利息及び受取配当金	△542	△502	△888
6 支払利息	431	476	882
7 持分法による投資損益	△27	△25	△57
8 有形固定資産売却損益	△122	△523	△101
9 投資有価証券評価損	94	228	104
10 投資有価証券売却損益	△20	△44	△57
11 ゴルフ会員権評価損	2	4	17
12 売上債権の減少額(又は増加額(△))	△11,272	△1,724	△15,540
13 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	△702	△862	△2,877
14 仕入債務の増加額(又は減少額(△))	8,282	2,106	7,974
15 その他の流動資産の減少額(又は増加額(△))	△363	△65	133
16 その他の流動負債の増加額(又は減少額(△))	△48	△153	△102
17 その他	138	254	634
小計	453	4,147	227
18 利息及び配当金の受取額	573	543	915
19 利息の支払額	△432	△477	△880
20 法人税等の支払額	△1,331	△1,926	△2,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△737	2,287	△2,051
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△963	△648	△1,819
2 有形固定資産の売却による収入	405	740	451
3 無形固定資産の取得による支出	△106	△96	△190
4 投資有価証券の取得による支出	△572	△2,138	△1,141
5 投資有価証券の売却等による収入	42	74	129
6 長期貸付けによる支出	△1	△1	△13
7 長期貸付金の回収による収入	110	105	629
8 その他	3	△221	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082	△2,186	△2,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額(又は減少額(△))	965	1,169	411
2 コマーシャルペーパーの増加額(又は減少額(△))	3,000	—	8,000
3 長期借入金の返済による支出	△1,263	△719	△2,967
4 自己株式の取得による支出	△11	△14	△24
5 配当金の支払額	△582	△744	△1,175
6 少数株主への配当金の支払額	△23	△23	△23
7 その他	△69	△96	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,016	△426	4,219
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	11	20
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	197	△315	97
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,385	2,614	2,385
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	—	132
VIII 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	87	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,713	2,386	2,614

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は24社であります。

(株)中井本社、JP資源(株)、(株)小牧紙流通センター、(株)ジェーピー情報センター、(株)丸二紙店、南港紙センター(株)、ジェーピーホームサプライ(株)、ジェーピー・リース(株)、中井紙輸送(株)、(株)ヤマト、(株)光陽社、昭和包装工業(株)、日本倉庫(株)、(株)ちきりや、(株)厚木紙流通センター、三国紙工(株)、JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は10社であります。

(株)西北紙流通デポ、コスモ紙商事(株)、大豊製紙(株)、中津川包装工業(株)、北上製紙(株)、東京産業洋紙(株)、東洋紙業(株)、Japan Pulp & Paper(M)Sdn.Bhd.、Kosoku Paper Ltd.、Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd.

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXの中間決算日は6月末日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの) …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産 …… 主として先入先出法による原価法

③ デリバティブ取引 …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、連結子会社9社は定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産 …… 定額法

③ 長期前払費用 …… 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間発生額を計上しております。

③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間に発生した過去勤務債務については、当中間連結会計期間において償却しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ④ 役員退職引当金 …… 役員の退職金支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,159百万円	41,443百万円	40,778百万円
2. 投資その他の資産から直接控除した貸倒引当金	1,104百万円	1,090百万円	1,226百万円
3. 受取手形割引高	131百万円	128百万円	133百万円
受取手形裏書譲渡高	251 "	586 "	37 "
4. 以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	6,560百万円	6,825百万円	6,848百万円
支払手形	1,920 "	1,903 "	2,090 "
5. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	25,034百万円	26,449百万円	24,509百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	462 "	442 "	523 "
長期借入金	7,081 "	5,936 "	6,066 "
合計	7,544 "	6,378 "	6,589 "
6. 保証債務	1,807百万円	2,402百万円	2,280百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	145,872	2,782	—	148,655
自己株式				
普通株式	722	24	3	743

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2,782千株は、新株予約権の行使によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債の 新株予約権	普通株式	11,311	—	2,782	8,529	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2 目的となる株式の数の変動事由の概要
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	582	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	593	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,274	142	—	149,416
自己株式				
普通株式	769	30	3	796

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加142千株は、新株予約権の行使によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	7,910	—	142	7,768	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	744	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	745	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	145,872	3,401	—	149,274
自己株式				
普通株式	722	53	6	769

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加3,401千株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	11,311	—	3,401	7,910	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	582	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	593	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	744	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,733百万円	2,406百万円	2,634百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	△20 "	△20 "	△20 "
現金及び現金同等物	2,713 "	2,386 "	2,614 "

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	223,543	9,200	232,743	—	232,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,749	1,383	3,132	(3,132)	—
計	225,292	10,583	235,875	(3,132)	232,743
営業費用	222,037	9,610	231,647	(1,528)	230,118
営業利益	3,255	973	4,229	(1,604)	2,625

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な商品及び役務
(1) 紙パルプ等卸売事業 ……紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資
(2) 不動産賃貸及びその他の事業 ……不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、
情報システム販売、リース業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,671百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	232,700	9,471	242,171	—	242,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,899	1,219	3,119	(3,119)	—
計	234,600	10,690	245,290	(3,119)	242,171
営業費用	230,690	9,640	240,330	(1,350)	238,980
営業利益	3,910	1,050	4,960	(1,769)	3,191

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な商品及び役務
(1) 紙パルプ等卸売事業 ……紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資
(2) 不動産賃貸及びその他の事業 ……不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、
情報システム販売、リース業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,943百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	459,180	19,096	478,276	—	478,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,567	2,729	6,295	(6,295)	—
計	462,747	21,824	484,571	(6,295)	478,276
営業費用	455,967	19,601	475,568	(3,242)	472,326
営業利益	6,780	2,223	9,003	(3,053)	5,950

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な商品及び役務
(1) 紙パルプ等卸売事業 ……紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資
(2) 不動産賃貸及びその他の事業 ……不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、
情報システム販売、リース業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,148百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度のいずれにおいても90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,733	5,882	1,632	2,443	34,690
II 連結売上高(百万円)					232,743
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	2.5	0.7	1.0	14.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,984	6,521	2,019	2,452	38,977
II 連結売上高(百万円)					242,171
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	2.7	0.8	1.0	16.1

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	52,324	12,067	3,385	5,460	73,236
II 連結売上高(百万円)					478,276
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	2.5	0.7	1.1	15.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等
 (2) 北米……………米国・カナダ
 (3) 欧州……………ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等
 (4) その他の地域……メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	25,680	36,679	10,999
合計	25,680	36,679	10,999

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	5,137
合計	5,137

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について90百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前連結会計年度末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

当中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	26,176	32,984	6,808
合計	26,176	32,984	6,808

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	5,246
合計	5,246

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について228百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前連結会計年度末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
其他有価証券 株式	25,728	35,729	10,000
合計	25,728	35,729	10,000

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
其他有価証券 非上場株式	5,419
合計	5,419

(注) 当連結会計年度において、其他有価証券について90百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前連結会計年度末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 459.58円	1株当たり純資産額 462.86円	1株当たり純資産額 467.52円
1株当たり中間純利益 9.88円	1株当たり中間純利益 12.97円	1株当たり当期純利益 22.51円
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 9.20円	1株当たり中間純利益 12.33円	1株当たり当期純利益 21.14円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	69,587百万円	70,119百万円	71,036百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,610百万円	1,329百万円	1,607百万円
(うち少数株主持分)	1,610百万円	1,329百万円	1,607百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	67,977百万円	68,790百万円	69,429百万円
普通株式の発行済株式数	148,655千株	149,416千株	149,274千株
普通株式の自己株式数	743千株	796千株	769千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	147,911千株	148,619千株	148,504千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,439百万円	1,928百万円	3,307百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,439百万円	1,928百万円	3,307百万円
普通株式の期中平均株式数	145,620千株	148,582千株	146,877千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	10,829千株	7,816千株	9,560千株
(うち新株予約権)	10,829千株	7,816千株	9,560千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額(百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	1,296		1,052		△243	1,209	
2 受取手形	48,467		49,475		1,008	49,610	
3 売掛金	90,774		93,711		2,937	93,346	
4 たな卸資産	15,920		18,000		2,080	17,302	
5 その他	6,028		5,786		△242	5,675	
6 貸倒引当金	△1,489		△2,023		△534	△1,726	
流動資産合計	160,996	67.6	166,001	68.9	5,005	165,416	68.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	10,140		9,510		△630	9,906	
2 無形固定資産	744		666		△78	721	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券及び出資金	54,050		52,402		△1,647	53,629	
(2) その他	12,805		12,806		1	12,988	
(3) 貸倒引当金	△689		△501		188	△527	
投資その他の資産合計	66,165		64,707		△1,458	66,090	
固定資産合計	77,050	32.4	74,883	31.1	△2,167	76,717	31.7
資産合計	238,046	100.0	240,884	100.0	2,838	242,134	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額(百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	12,964		12,518		△446	11,708	
2 買掛金	102,164		103,868		1,703	102,808	
3 短期借入金	14,294		13,191		△1,103	13,404	
4 コマーシャルペーパー	10,000		15,000		5,000	15,000	
5 役員賞与引当金	34		38		4	75	
6 その他	8,145		8,076		△70	8,790	
流動負債合計	147,602	62.0	152,690	63.4	5,088	151,785	62.7
II 固定負債							
1 社債	18,062		17,789		△273	17,840	
2 長期借入金	6,010		5,670		△340	5,840	
3 退職給付引当金	761		869		108	815	
4 役員退職引当金	856		729		△127	935	
5 預り保証金	889		975		86	916	
6 その他	1,741		—		△1,741	952	
固定負債合計	28,318	11.9	26,032	10.8	△2,286	27,298	11.3
負債合計	175,920	73.9	178,722	74.2	2,802	179,083	74.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 金額(百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	16,369		16,505		137	16,480	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	14,961		15,098		137	15,072	
(2) その他資本剰余金	0		1		0	1	
資本剰余金合計	14,962		15,099		137	15,073	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	3,850		3,850		—	3,850	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金	111		105		△6	108	
海外投資等損失準備金	9		8		△1	8	
別途積立金	16,700		16,700		—	16,700	
繰越利益剰余金	3,950		5,819		1,869	4,852	
利益剰余金合計	24,620		26,482		1,862	25,518	
4 自己株式	△165		△190		△25	△177	
株主資本合計	55,785	23.4	57,896	24.0	2,111	56,894	23.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	6,339		4,261		△2,078	6,153	
2 繰延ヘッジ損益	2		5		3	5	
評価・換算差額等合計	6,341	2.7	4,266	1.8	△2,075	6,157	2.5
純資産合計	62,126	26.1	62,163	25.8	36	63,051	26.0
負債純資産合計	238,046	100.0	240,884	100.0	2,838	242,134	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	前年同 期比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高								
1 商品売上高	210,924		215,783		4,860	102.3	431,628	
2 賃貸料収入	902		941		39	104.4	1,828	
売上高合計	211,825	100.0	216,724	100.0	4,899	102.3	433,456	100.0
II 売上原価	199,074	94.0	203,654	94.0	4,580	102.3	407,109	93.9
売上総利益	12,751	6.0	13,070	6.0	318	102.5	26,347	6.1
III 販売費及び一般管理費	10,937	5.2	11,023	5.1	86	100.8	22,140	5.1
営業利益	1,814	0.9	2,047	0.9	233	112.8	4,207	1.0
IV 営業外収益	872	0.4	893	0.4	21	102.4	1,446	0.3
V 営業外費用	243	0.1	360	0.2	117	148.1	517	0.1
経常利益	2,443	1.2	2,580	1.2	137	105.6	5,136	1.2
VI 特別利益	92	0.0	567	0.3	476	618.4	113	0.0
VII 特別損失	65	0.0	249	0.1	184	382.6	127	0.0
税引前中間(当期) 純利益	2,470	1.2	2,898	1.3	428	117.3	5,122	1.2
法人税、住民税及び 事業税	1,253		1,313		60		2,327	
法人税等調整額	△210		△124		86		△122	
中間(当期)純利益	1,426	0.7	1,708	0.8	282	119.8	2,917	0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						買換資産 圧縮 積立金	海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,869	14,462	0	14,462	3,850	120	10	16,700	3,163	23,843	△155	54,019	
中間会計期間中の 変動額													
新株の発行	500	500		500								999	
買換資産圧縮積立金 の取崩						△9			9	—		—	
海外投資等損失 準備金の取崩							△1		1	—		—	
剰余金の配当									△582	△582		△582	
利益処分による 役員賞与									△68	△68		△68	
中間純利益									1,426	1,426		1,426	
自己株式の取得											△11	△11	
自己株式の処分			0	0							1	2	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	500	500	0	500	—	△9	△1	—	787	777	△10	1,766	
平成18年9月30日残高 (百万円)	16,369	14,961	0	14,962	3,850	111	9	16,700	3,950	24,620	△165	55,785	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,532	—	8,532	62,551
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				999
買換資産圧縮積立金 の取崩				—
海外投資等損失 準備金の取崩				—
剰余金の配当				△582
利益処分による 役員賞与				△68
中間純利益				1,426
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△2,193	2	△2,191	△2,191
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△2,193	2	△2,191	△424
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,339	2	6,341	62,126

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					買換資産 圧縮 積立金	海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,480	15,072	1	15,073	3,850	108	8	16,700	4,852	25,518	△177	56,894	
中間会計期間中の 変動額													
新株の発行	26	26		26								51	
買換資産圧縮積立金 の取崩						△3			3	—		—	
海外投資等損失 準備金の取崩							△0		0	—		—	
剰余金の配当									△744	△744		△744	
中間純利益									1,708	1,708		1,708	
自己株式の取得											△14	△14	
自己株式の処分			0	0							1	1	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	26	26	0	26	—	△3	△0	—	968	964	△13	1,003	
平成19年9月30日残高 (百万円)	16,505	15,098	1	15,099	3,850	105	8	16,700	5,819	26,482	△190	57,896	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,153	5	6,157	63,051
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				51
買換資産圧縮積立金 の取崩				—
海外投資等損失 準備金の取崩				—
剰余金の配当				△744
中間純利益				1,708
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△1,892	1	△1,891	△1,891
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△1,892	1	△1,891	△888
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,261	5	4,266	62,163

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						買換資産 圧縮 積立金	海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,869	14,462	0	14,462	3,850	120	10	16,700	3,163	23,843	△155	54,019
事業年度中の変動額												
新株の発行	611	611		611								1,221
買換資産圧縮積立金の取崩						△12			12	—		—
海外投資等損失準備金の取崩							△2		2	—		—
剰余金の配当									△1,175	△1,175		△1,175
利益処分による役員賞与									△68	△68		△68
当期純利益									2,917	2,917		2,917
自己株式の取得											△24	△24
自己株式の処分			0	0							2	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	611	611	0	611	—	△12	△2	—	1,688	1,675	△22	2,875
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,480	15,072	1	15,073	3,850	108	8	16,700	4,852	25,518	△177	56,894

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,532	—	8,532	62,551
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,221
買換資産圧縮積立金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				△1,175
利益処分による役員賞与				△68
当期純利益				2,917
自己株式の取得				△24
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,379	5	△2,374	△2,374
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,379	5	△2,374	500
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,153	5	6,157	63,051

(ご参考) 商品売上高内訳

品種別		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減	前年同期比	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
			構成比		構成比				構成比
紙	数量 (トン)	(136,876)	(5.7%)	(107,545)	(4.4%)	(△29,330)	(78.6%)	(263,951)	(5.3%)
		1,187,031	49.0%	1,162,778	48.1%	△24,253	98.0%	2,428,008	49.2%
	金額 (百万円)	(15,542)	(7.4%)	(13,469)	(6.2%)	(△2,072)	(86.7%)	(30,245)	(7.0%)
		140,169	66.5%	139,076	64.5%	△1,092	99.2%	284,536	65.9%
板紙	数量 (トン)	(14,372)	(0.6%)	(18,190)	(0.8%)	(3,818)	(126.6%)	(31,611)	(0.6%)
		534,249	22.1%	546,073	22.6%	11,824	102.2%	1,078,962	21.9%
	金額 (百万円)	(1,356)	(0.6%)	(1,780)	(0.8%)	(424)	(131.3%)	(3,000)	(0.7%)
		31,735	15.0%	32,949	15.3%	1,214	103.8%	63,972	14.8%
パルプ	数量 (トン)	(45,563)	(1.9%)	(47,352)	(2.0%)	(1,789)	(103.9%)	(101,959)	(2.1%)
		71,430	2.9%	69,618	2.9%	△1,812	97.5%	151,772	3.1%
	金額 (百万円)	(2,908)	(1.4%)	(3,346)	(1.6%)	(439)	(115.1%)	(6,838)	(1.6%)
		4,910	2.3%	5,236	2.4%	326	106.6%	10,775	2.5%
古紙	数量 (トン)	(243,551)	(10.1%)	(252,288)	(10.4%)	(8,737)	(103.6%)	(515,401)	(10.4%)
		608,742	25.1%	619,855	25.6%	11,114	101.8%	1,236,845	25.1%
	金額 (百万円)	(3,539)	(1.7%)	(4,959)	(2.3%)	(1,420)	(140.1%)	(8,144)	(1.9%)
		7,909	3.7%	10,955	5.1%	3,046	138.5%	17,273	4.0%
紙二次 加工品	数量 (トン)	(3,957)	(0.2%)	(4,218)	(0.2%)	(261)	(106.6%)	(7,285)	(0.1%)
		19,936	0.8%	19,996	0.8%	61	100.3%	39,130	0.8%
	金額 (百万円)	(1,757)	(0.8%)	(1,792)	(0.8%)	(35)	(102.0%)	(3,531)	(0.8%)
		10,146	4.8%	9,857	4.6%	△289	97.2%	20,390	4.7%
その他	金額 (百万円)	(1,601)	(0.8%)	(1,944)	(0.9%)	(343)	(121.4%)	(3,184)	(0.7%)
		16,055	7.6%	17,710	8.2%	1,655	110.3%	34,681	8.0%
合計	数量 (トン)	(444,319)	(18.3%)	(429,593)	(17.8%)	(△14,725)	(96.7%)	(920,207)	(18.6%)
		2,421,388	100.0%	2,418,321	100.0%	△3,067	99.9%	4,934,717	100.0%
	金額 (百万円)	(26,702)	(12.7%)	(27,291)	(12.6%)	(588)	(102.2%)	(54,943)	(12.7%)
		210,924	100.0%	215,783	100.0%	4,860	102.3%	431,628	100.0%

(注) ()内は輸出分を内数で示しております。